

平成 30 年 3 月期 決算情報

平成 30 年 6 月 7 日

会 社 名 中日本高速道路株式会社

上場取引所 非上場

URL <http://www.c-nexco.co.jp>

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 CEO

(氏名) 宮池 克人

定時株主総会開催予定日 平成 30 年 6 月 26 日

有価証券報告書提出予定日 平成 30 年 6 月 27 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 30 年 3 月期の連結業績 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30 年 3 月期	972,076	7.1	7,181	12.3	8,593	9.5	19,813	76.5
29 年 3 月期	907,595	△30.2	6,393	△31.2	7,849	△33.9	11,224	41.9

(注) 包括利益 30 年 3 月期 24,332 百万円 (47.6%) 29 年 3 月期 16,483 百万円 (-%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30 年 3 月期	152.41	—	9.1	0.6	0.7
29 年 3 月期	86.34	—	5.7	0.6	0.7

(参考) 持分法投資損益 30 年 3 月期 262 百万円 29 年 3 月期 464 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30 年 3 月期	1,532,906	231,104	15.0	1,765.61
29 年 3 月期	1,418,351	206,772	14.5	1,579.85

(参考) 自己資本 30 年 3 月期 229,530 百万円 29 年 3 月期 205,380 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30 年 3 月期	△42,047	△23,339	99,980	142,848
29 年 3 月期	△257,302	△20,412	312,993	108,256

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30 年 3 月期	—	—	—	—	—	—	—	—
29 年 3 月期	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成 31 年 3 月期の連結業績予想 (平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通 期	1,706,482	75.6	2,240	△68.8	2,258	△73.7	1,511	△92.4	11.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有・

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有・
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有・
- ④ 修正再表示 : 有・

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	130,000,000株	29年3月期	130,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	—株	29年3月期	—株
③ 期中平均株式数	30年3月期	130,000,000株	29年3月期	130,000,000株

（参考）個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	948,733	7.3	2,384	312.2	7,056	278.2	21,018	174.00
29年3月期	883,915	△30.7	578	△60.9	1,865	△42.4	7,670	211.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	161.67	—
29年3月期	59.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,506,659	207,321	13.8	1,594.78
29年3月期	1,391,462	186,303	13.4	1,433.10

（参考）自己資本 30年3月期 207,321百万円 29年3月期 186,303百万円

※この決算情報は監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の連結業績予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要素により、上記予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。

添付資料の目次

1	経営成績等の概況	2
(1)	経営成績及び財政状態の状況	2
(2)	キャッシュ・フローの状況	4
(3)	次期の見通し	5
2	会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3	連結財務諸表	6
(1)	連結貸借対照表	6
(2)	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
	(連結損益計算書)	8
	(連結包括利益計算書)	9
(3)	連結株主資本等変動計算書	10
(4)	連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5)	連結財務諸表に関する注記事項	13
	(継続企業の前提に関する注記)	13
	(セグメント情報等)	14
	(1株当たり情報)	16
	(重要な後発事象)	17

1 経営成績等の概況

(1) 経営成績及び財政状態の状況

当連結会計年度の営業収益は972,076百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は7,181百万円（同12.3%増）、経常利益は8,593百万円（同9.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は19,813百万円（同76.5%増）となりました。

当連結会計年度のセグメント別の業績は、以下のとおりです。

（高速道路事業）

建設事業については、平成29年10月22日に東海環状自動車道 養老ジャンクション～養老インターチェンジ間 3.1kmを、平成30年1月28日に新東名高速道路 海老名南ジャンクション～厚木南インターチェンジ間 2kmを、それぞれ開通させました。

また、新東名高速道路（厚木南インターチェンジ～御殿場ジャンクション間）、新名神高速道路（新四日市ジャンクション～亀山西ジャンクション（仮称）間）、中部横断自動車道（新清水ジャンクション～富沢インターチェンジ間）、東京外かく環状道路（中央ジャンクション（仮称）～東名ジャンクション（仮称）間）、名古屋第二環状自動車道（名古屋西ジャンクション～飛島ジャンクション（仮称）間）の新設事業及び東海北陸自動車道（白鳥インターチェンジ～飛騨清見インターチェンジ間）の4車線化の改築事業について、着実に事業を推進しました。

なお、新東名高速道路（伊勢原ジャンクション～伊勢原北インターチェンジ間）については、埋蔵文化財調査の拡大等から全体工程を精査し、開通予定時期を平成31年度と見直しました。また、名古屋第二環状自動車道（名古屋西ジャンクション～飛島ジャンクション（仮称）間）については、工事の進捗状況を踏まえ、開通予定時期を平成32年度と発表しました。

高速道路の有効利用や地域の活性化を推進するため、6箇所のスマートインターチェンジ（中央自動車道小黒川スマートインターチェンジ（長野県伊那市）、同道駒ヶ岳スマートインターチェンジ（長野県駒ヶ根市）、東名高速道路守山スマートインターチェンジ（愛知県名古屋市）、名神高速道路安八スマートインターチェンジ（岐阜県安八郡安八町）、舞鶴若狭自動車道三方五湖スマートインターチェンジ（福井県三方上中郡若狭町）、北陸自動車道能美根上スマートインターチェンジ（石川県能美市））を開通させました。

保全・サービス事業については、日々の構造物の点検や損傷の補修、高機能舗装の施工などの走行環境の改善、橋梁の耐震補強による大規模地震への備えなど、最新の技術を導入しながら高速道路の維持管理に努めてきました。

平成26年度に改正した「保全点検要領（構造物編）」に基づき、定期的な点検と点検結果を踏まえた早期の維持・補修を行いました。

構造物の大規模な取替えや補強などの「高速道路リニューアルプロジェクト」については、中央自動車道天竜川橋（上り線）や同道辰野トンネル（下り線）等で大規模交通規制を行いながら劣化した橋梁床版の取替工事やトンネル覆工の補強工事を実施しました。

また、道路構造物の劣化に多大な影響を与え、重大な交通事故に繋がるおそれのある重量超過等の車両制限令に違反する車両に対して、取締りを強化し、悪質な違反者に対する警察への告発、高速道路6会社連携による大口多頻度割引停止措置等の強化、自動計測装置の整備による常時取締りの実施等、違反車両の撲滅に取り組みました。

渋滞対策については、東名阪自動車道 四日市インターチェンジ～鈴鹿インターチェンジ間（上り線）の3車線（暫定）運用区間の延伸や、首都圏中央連絡自動車道 八王子ジャンクションの2車線化により渋滞の緩和に努めました。

交通事故の防止については、暫定二車線の一部区間に正面衝突事故防止対策としてこれまで上下線を区分するために設置していたラバーポールに代えてワイヤロープを試行設置しました。また、重大事故につながる可能性の高い高速道路での逆走による事故をなくすため、インターチェンジ、ジャンクション、サービスエリア及びパーキングエリアの全箇所に大型矢印標示等による視覚的な対策や、Uターン防止ラバーポール等による物理的な対策を行いました。

地震など大規模災害時の対応力強化の取組みについては、国の「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」や「首都直下地震における具体的な応急対策活動に関する計画」などに対応し、防災機能強化や関係機関との連携強化を図るため、迅速な緊急輸送ルートの確保のための資機材の備蓄に努めました。

また、防災訓練やお客さまの安全確保を目的とした避難誘導訓練を実施し、訓練により顕在化した課題への対応や関係機関との連携強化に努めました。

さらに、大雪など荒天時における通行確保の取組みとして、大雪による通行止めを極力回避するため、除雪体制の強化や立ち往生車両を早期に発見するための監視カメラの増設、大雪が予想される場合の事前広報、関係機

関との連携強化などを行い、高速道路ネットワークの機能確保に努めました。

こうした中、営業収益は896,479百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は2,110百万円（同46.9%増）となりました。

営業収益の増加は、大型車を中心に交通量が増加したことに伴い料金収入が増加したことや、新東名高速道路海老名南ジャンクション～厚木南インターチェンジ間の開通などに伴い道路資産完成高を計上したことによるものです。ただし、道路整備特別措置法（昭和31年法律第7号）（以下「特措法」といいます。）第51条第2項ないし第4項の規定に基づき機構に帰属する道路資産は、道路資産完成原価と同額を道路資産完成高として計上するため、損益に影響しません。

なお、当連結会計年度における通行料金収入は678,696百万円（前年同期比2.1%増）でした。

（注）上記のうち、工事中のインターチェンジ等の名称は仮称のものを含まず。

（休憩所事業）

休憩所事業については、各サービスエリアで、地域の特色を活かした個性豊かで魅力的なサービスエリアづくりを展開しました。

平成29年4月に新設オープンした東名高速道路 駒門パーキングエリア（下り線）では、交通量の多い国道246号に接するという特徴を活かし、地域の皆さまが日常使いとしてもご利用いただけるよう、国道側に大規模な駐車場を整備し、品ぞろえを工夫し、魅力を感じていただけるエリアづくりに取り組みました。

また、中央自動車道 談合坂サービスエリア（上り線）、東名高速道路 富士川サービスエリア（下り線）等、既存サービスエリアでは、お客さまニーズをとらえた店舗の配置の見直しやフードコートの拡大、キッズコーナーの新設等、各種サービスを充実させることによるリニューアルを進め、利便性を向上させました。

このほか、地元企業の誘致や地域特産品コーナーの充実に加え、店舗と地元事業者による商談会、地元大学と連携した新商品の開発やNEXCO日本のオリジナルお土産ブランド「プレみや」の拡大など、メニュー、お土産品の拡充に取り組みました。また、外国からのお客さまに対するサービスの更なる充実を図るため、海外発行カードに対応したATMや決済端末の設置、各種案内の多言語表示等を行いました。

近隣住民の方々にも魅力を感じていただけるエリアづくりとして、一般道からサービスエリアが利用できる「ぷらっとパーク」の整備や、地元農産物の販売、地域食材を使用した地産地消メニューの充実、地域住民参加型のイベントの開催等、地域活性化や地域社会との連携強化に努めました。

こうした中、営業収益は31,591百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は4,852百万円（同4.1%減）となりました。

（その他（関連）事業）

その他（関連）事業については、観光振興事業、地域開発事業、海外事業等の事業を営んでおります。

観光振興事業については、地方自治体と連携した高速道路の周遊エリア内が定額で乗り放題となるドライブプラン（企画割引）や旅行会社と連携し、企画割引と宿泊のセット商品の販売を拡充しました。また、観光施設等と連携し、企画割引と施設の入園等がセットになった商品を平成29年6月から本格的に開始し、43プランを販売しました。さらに、フォトロゲイニングなどの地域の魅力をPRするイベントや地域誘客キャンペーン開催などに取り組みとともに、高速道路の建設現場や管理施設等の見学を組み込んだ旅行ツアー商品を募集販売しました。

地域開発事業については、東海環状自動車道 土岐南多治見インターチェンジに隣接する複合商業施設「テラスゲート土岐」で、店舗内のリニューアルやお客さま感謝イベント、キャンペーンの実施など誘客に努めました。これにより温泉施設「よりみち温泉」は開業から3年で累計入浴者数100万人を突破いたしました。また、社宅跡地を活用した宅地開発分譲事業を、ハウスメーカーや不動産会社と共同で実施しました。

海外事業については、日本高速道路インターナショナル(株)（持分法適用関連会社）等と協力して、アジア・欧米等の高速道路事業に係る現地調査や事業参画に向けた関係機関との協議を行いました。ベトナム国においては、有料道路「フリーバイパス」の運営会社FCC Infrastructure Investment Joint Stock Companyの株式をFECON社より取得し、日本の高速道路会社として初となる同国の有料道路事業への参入を果たしました。同時に、同国への技術移転や道路整備における相互協力を目的として、FECON社及び同社のグループ会社と戦略的パートナーシップ協定を締結しました。

また、昨年度に引き続き、ベトナム、キルギスなどにおいて6件のコンサルティング業務を実施し、現地技術者の能力向上等に貢献しました。このほか、海外からの視察団の受入れ等の積極的な国際交流を通じて、幅広い情報交換ネットワークの構築を進めるとともに、国が実施する海外協力事業への社員の派遣、海外の道路関係会議において日本の高速道路技術を紹介するなど、国際貢献にも努めました。

また、平成27年2月25日に東海旅客鉄道(株)と締結した協定に基づき、リニア中央新幹線事業に係る用地取得の支援業務を行っております。

こうした中、営業収益は44,086百万円（前年同期比28.3%増）、営業利益は211百万円（前年同期は営業損失111百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益29,711百万円に加え、減価償却費20,837百万円、仕入債務の増加額11,930百万円などによる増加があった一方、たな卸資産の増加額が128,906百万円、退職給付に係る資産又は負債の増減額21,189百万円などによる減少があったため、営業活動によるキャッシュ・フローは、42,047百万円の資金支出（前年同期比83.7%減）となりました。

なお、上記たな卸資産の増加額は、その大部分が特措法第51条第2項ないし第4項の規定に基づき工事完了時等に機構に帰属することとなる資産の増加によるものであります。かかる資産は、連結貸借対照表上は「仕掛道路資産」勘定（流動資産）に計上され、その建設には財務活動の結果得られた資金を充てております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

固定資産の取得による支出23,225百万円などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、23,339百万円の資金支出（前年同期比14.3%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

道路建設関係社債発行による収入342,708百万円などによる増加があった一方、道路建設関係社債償還による支出223,551百万円（独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平成16年法律第100号）第15条第1項による債務引受額）などによる減少があったため、財務活動によるキャッシュ・フローは99,980百万円の資金収入（前年同期比68.1%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ34,592百万円増加し、142,848百万円（前年同期比32.0%増）となりました。

(3) 次期の見通し

(高速道路事業)

営業収益は16,271億円、営業損益は営業損失で18億円を計上する見込みです。

(関連事業)

営業収益は793億円、営業損益は営業利益で41億円を計上する見込みです。

(単位：億円)

	2018年度 (第14期) 計 画	2017年度 (第13期)
営業収益	17,064	9,720
高速道路事業	16,271	8,964
関連事業	793	756
営業費用	17,042	9,648
高速道路事業	16,290	8,943
関連事業	752	706
営業利益	22	71
高速道路事業	▲18	21
関連事業	41	50
経常利益	22	85
当期純利益^{※1}	15	198

※1 当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」を記載しております。

※2 2018年度計画は、2018年3月30日付けで国土交通大臣から認可された「平成30事業年度 事業計画」を前提としております。実際の業績は、さまざまな要素により、上記計画数値と異なる可能性があることをご承知おきください。

2 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しており当面IFRSの適用を予定しておりませんが、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応を検討していきます。

3 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	108,452	143,033
高速道路事業営業未収入金	103,779	76,309
未収入金	33,204	7,082
有価証券	—	49
仕掛道路資産	840,916	969,884
たな卸資産	3,080	3,018
繰延税金資産	3,085	2,487
その他	32,775	41,951
貸倒引当金	△11	△9
流動資産合計	1,125,282	1,243,809
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	△24,216	△26,166
建物（純額）	41,278	40,415
構築物		
減価償却累計額	△16,178	△17,781
構築物（純額）	44,149	43,680
機械及び装置		
減価償却累計額	△64,413	△66,037
機械及び装置（純額）	39,171	39,790
車両運搬具		
減価償却累計額	△20,812	△23,145
車両運搬具（純額）	7,073	7,470
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	△9,840	△10,688
工具、器具及び備品（純額）	4,465	4,897
土地		
リース資産	3,617	4,617
減価償却累計額	△1,657	△2,101
リース資産（純額）	1,959	2,515
建設仮勘定	3,177	3,802
有形固定資産合計	261,741	263,404
無形固定資産		
投資その他の資産	9,191	10,034
投資有価証券		
繰延税金資産	5,817	5,873
退職給付に係る資産	9,746	3,273
その他	258	408
貸倒引当金	5,192	4,981
投資その他の資産合計	△505	△543
固定資産合計	20,509	13,994
繰延資産		
道路建設関係社債発行費	3,177	3,802
繰延資産合計	1,626	1,664
資産合計	1,418,351	1,532,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	106,813	118,324
1年以内返済予定長期借入金	195	931
未払金	28,106	30,441
未払法人税等	3,750	942
賞与引当金	3,269	3,482
その他	24,048	24,736
流動負債合計	166,183	178,858
固定負債		
道路建設関係社債	816,817	936,740
道路建設関係長期借入金	102,081	83,623
長期借入金	732	7
役員退職慰労引当金	226	233
ETCマイレージサービス引当金	8,377	8,194
退職給付に係る負債	88,652	63,250
その他	28,508	30,895
固定負債合計	1,045,395	1,122,943
負債合計	1,211,579	1,301,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,000	65,000
資本剰余金	72,245	72,177
利益剰余金	88,601	108,414
株主資本合計	225,847	245,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54	41
為替換算調整勘定	—	2
退職給付に係る調整累計額	△20,521	△16,106
その他の包括利益累計額合計	△20,466	△16,062
非支配株主持分	1,391	1,574
純資産合計	206,772	231,104
負債純資産合計	1,418,351	1,532,906

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	907,595	972,076
営業費用		
道路資産賃借料	479,421	492,698
高速道路等事業管理費及び売上原価	340,818	390,932
販売費及び一般管理費	80,963	81,263
営業費用合計	901,202	964,894
営業利益	6,393	7,181
営業外収益		
受取利息	6	5
土地物件貸付料	226	244
負ののれん償却額	342	342
持分法による投資利益	464	262
原因者負担収入	167	179
還付加算金	1	208
その他	323	209
営業外収益合計	1,532	1,453
営業外費用		
支払利息	24	31
その他	51	10
営業外費用合計	76	41
経常利益	7,849	8,593
特別利益		
固定資産売却益	98	93
投資有価証券売却益	—	19
厚生年金基金代行返上益	—	22,394
その他	10	0
特別利益合計	109	22,508
特別損失		
固定資産売却損	1	177
固定資産除却損	266	387
投資有価証券売却損	41	539
減損損失	—	278
その他	25	6
特別損失合計	334	1,390
税金等調整前当期純利益	7,624	29,711
法人税、住民税及び事業税	3,504	2,248
法人税等調整額	△7,204	7,534
法人税等合計	△3,699	9,782
当期純利益	11,324	19,928
非支配株主に帰属する当期純利益	99	115
親会社株主に帰属する当期純利益	11,224	19,813

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	11,324	19,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△8
退職給付に係る調整額	5,224	4,380
持分法適用会社に対する持分相当額	△67	32
その他の包括利益合計	5,159	4,404
包括利益	16,483	24,332
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,383	24,217
非支配株主に係る包括利益	99	115

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	65,000	71,868	77,376	214,245
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			11,224	11,224
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		376		376
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	376	11,224	11,601
当期末残高	65,000	72,245	88,601	225,847

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	53	—	△25,679	△25,625
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	—	5,158	5,159
当期変動額合計	0	—	5,158	5,159
当期末残高	54	—	△20,521	△20,466

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	2,065	190,685
当期変動額		
親会社株主に帰属する当期純利益		11,224
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		376
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△673	4,485
当期変動額合計	△673	16,086
当期末残高	1,391	206,772

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	65,000	72,245	88,601	225,847
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			19,813	19,813
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△67		△67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	△67	19,813	19,745
当期末残高	65,000	72,177	108,414	245,592

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	54	－	△20,521	△20,466
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12	2	4,414	4,404
当期変動額合計	△12	2	4,414	4,404
当期末残高	41	2	△16,106	△16,062

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	1,391	206,772
当期変動額		
親会社株主に帰属する当期純利益		19,813
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	182	4,587
当期変動額合計	182	24,332
当期末残高	1,574	231,104

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,624	29,711
減価償却費	20,863	20,837
減損損失	—	278
投資有価証券売却損益 (△は益)	41	520
持分法による投資損益 (△は益)	△464	△262
賞与引当金の増減額 (△は減少)	119	213
ETCマイレージサービス引当金の増減額 (△は減少)	△192	△182
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	35
退職給付に係る資産又は負債の増減額	2,748	△21,189
受取利息及び受取配当金	△16	△16
支払利息	1,285	1,112
固定資産売却損益 (△は益)	△97	84
固定資産除却損	2,408	1,634
売上債権の増減額 (△は増加)	△28,282	28,446
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△157,658	△128,906
仕入債務の増減額 (△は減少)	△52,384	11,930
未払又は未収消費税等の増減額	△51,480	15,920
その他	3,012	2,951
小計	△252,481	△36,880
利息及び配当金の受取額	40	142
利息の支払額	△1,126	△1,087
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,734	△4,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	△257,302	△42,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	269	11
有価証券の売却及び償還による収入	50	—
投資有価証券の取得による支出	—	△694
投資有価証券の売却及び償還による収入	31	224
固定資産の取得による支出	△21,019	△23,225
固定資産の売却による収入	123	445
その他	132	△101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,412	△23,339

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	34,163	16,976
長期借入金の返済による支出	△100	△35,424
道路建設関係社債発行による収入	439,958	342,708
道路建設関係社債償還による支出	△160,000	△223,551
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△396	—
その他	△630	△728
財務活動によるキャッシュ・フロー	312,993	99,980
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	35,277	34,592
現金及び現金同等物の期首残高	72,979	108,256
現金及び現金同等物の期末残高	108,256	142,848

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態と事業の特性に基づいて、「高速道路事業」「休憩所事業」「その他（関連）事業」の3つを報告セグメントとしております。

「高速道路事業」は、高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理を行っております。「休憩所事業」は、高速道路内におけるサービスエリアの建設、管理及び運営を行っております。

「その他（関連）事業」は、受託事業、トラックターミナル事業、占用施設活用事業、物販事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、共通部門に関わる有形固定資産及び無形固定資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額（注1）	連結財務諸表 計上額 （注2）
	高速道路事業	休憩所事業	その他（関連） 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	841,432	31,808	34,354	907,595	—	907,595
セグメント間の内部売上高又は振替高	22	22	5	50	△50	—
計	841,454	31,831	34,359	907,646	△50	907,595
セグメント利益又は損失	1,436	5,060	△111	6,385	7	6,393
セグメント資産	1,093,898	175,879	16,489	1,286,267	132,084	1,418,351
セグメント負債	918,994	—	825	919,819	291,760	1,211,579
その他の項目						
減価償却費	17,314	3,252	297	20,863	—	20,863
持分法適用会社への投資額	4,304	—	812	5,117	—	5,117
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,841	2,148	23	21,013	2,153	23,166

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額7百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額132,084百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金、預金及び共通部門に関わる資産等であります。

(3) セグメント負債の調整額291,760百万円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、その主なものは未払金及び退職給付に係る負債等であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,153百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社のシステム開発によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注1）	連結財務諸表 計上額 （注2）
	高速道路事業	休憩所事業	その他（関連） 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	896,455	31,535	44,085	972,076	—	972,076
セグメント間の内部売上高又は振替高	23	56	0	81	△81	—
計	896,479	31,591	44,086	972,157	△81	972,076
セグメント利益	2,110	4,852	211	7,175	6	7,181
セグメント資産	1,169,502	176,073	17,140	1,362,716	170,189	1,532,906
セグメント負債	1,020,569	—	725	1,021,294	280,506	1,301,801
その他の項目						
減価償却費	17,381	3,135	320	20,837	—	20,837
持分法適用会社への投資額	3,875	—	1,372	5,248	—	5,248
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,272	1,992	628	20,893	4,418	25,312

（注）1. 調整額は、以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益の調整額6百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- （2）セグメント資産の調整額170,189百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金、預金及び共通部門に関わる資産等であります。
- （3）セグメント負債の調整額280,506百万円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、その主なものは未払金及び退職給付に係る負債等であります。
- （4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,418百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社のシステム開発によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,579.85円	1,765.61円
1株当たり当期純利益金額	86.34円	152.41円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	11,224	19,813
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (百万円)	11,224	19,813
普通株式の期中平均株式数 (千株)	130,000	130,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	206,772	231,104
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,391	1,574
(うち非支配株主持分 (百万円))	(1,391)	(1,574)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	205,380	229,530
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (千株)	130,000	130,000

(重要な後発事象)

I 社債の発行

当社は、以下の条件で普通社債を発行しました。

区分	中日本高速道路株式会社第2回豪ドル建て社債（固定債）
発行総額	金2億豪ドル[金16,522百万円]
利率	年2.91パーセント
発行価格	額面100円につき金100円
払込期日	平成30年5月11日
償還期日	平成33年5月11日
担保	一般担保
資金の使途	高速道路の新設及び改築並びに修繕、災害復旧その他の管理の資金

区分	中日本高速道路株式会社第72回社債
発行総額	金500億円
利率	年0.050パーセント
発行価格	額面100円につき金100円
払込期日	平成30年5月30日
償還期日	平成34年5月30日
担保	一般担保
資金の使途	高速道路の新設及び改築並びに修繕、災害復旧その他の管理の資金

なお、上記全ての社債に、以下の特約が付されております。

- ① 機構法の規定により、債券に係る債務が機構によって引き受けられた場合、同機構は、当社と連帯して当該債務を負うこととされております。
- ② 上記①に定める債務引受がなされた場合、本債券の債権者は、機構法の規定により、機構の総財産についても、担保に供されることとしております。
- ③ 上記②の先取特権の順位は、日本高速道路保有・債務返済機構債券の債権者の先取特権と同順位となるとされております。

II 資金の借入

当社は、以下の条件で借入を実行しました。

区分	金融機関からの借入
借入先	株式会社みずほ銀行他23金融機関
借入金額	金165億円
返済条件	期限一括返済
借入実行日	平成30年4月25日
返済期日	平成33年4月23日
担保	無担保
資金の用途	高速道路の新設及び改築並びに修繕、災害復旧その他の管理の資金

なお、上記の借入金に、以下の特約が付されております。

機構法の規定により、借入金に係る債務が機構によって引き受けられた場合、同機構は、当社と連帯して当該債務を負うこととされております。

III 持分法適用関連会社の設立

当社は、地域が抱える課題の解決及び地域活性化への貢献、並びに当社収益事業の拡大を目的として、株式会社鈴生と合弁により、以下の法人の新規設立を決議しました。

設立会社の名称（仮称）	中日本ファームすずなり株式会社
事業の内容	農産物の生産・加工・販売等
規模	資本金 35百万円
設立の時期（予定）	平成30年7月5日
取得株式の数	800株（うち、種類株式416株）
取得価額	40百万円
取得後の議決権比率	39.0%